

アベノマスク配布より補償と医療支援を

感染爆発と医療崩壊を止め、いのちとくらしを守れ！

4月に入り、日本の新型コロナウイルス感染が拡大し続けている。感染は、全国で1万人に迫り、東京でも3000人を間もなく超える勢いで増えていて、感染拡大は抑え込まれていない重大事態である。多くの人の流れが止まり、経済や国民生活に大きな打撃を与えている。

政府は、「緊急事態宣言」を出したにも関わらず、外出自粛と休業要請に補償を行わない対応が影響し、効果を上げていない。また、PCR検査がすぐに受けられない問題、医療現場での人・資器材不足が深刻で、財政支援を必要なだけ行わない政府のケチな対応がある。

遅くまずい政府のケチな対応によって、感染拡大を抑えられていない実態がある。



例えば、安倍首相は、マスク不足に乗じて、国民が喜ぶと思って、布マスク2枚を日本の全世帯に配布すると表明した。一部地域で配布が始まったが、とにかく不評である。その総額約466億円。なぜ、世帯に2枚なのか、誰が描いたか知らないが、区労協には、上記の「サザエさん一家と思われる家族がマスク2枚をもらって困っている様子のイラスト」が回ってきた。笑うに笑えない。布マスクは洗って使えるというが、編み目も荒く、ひと回り小さく、予防とウイルスをまき散らさないという効果は薄いと言われている。

店舗・個人事業主、中小企業への補償急げ

そんな不評のマスク配布は、国民の困難が何か分からない安倍首相の愚策である。いずれにしても、466億円あったら、医療資器材がひっ迫している医療現場に必要な資器材を配る方が、よっぽどましな対策である。今からでも布マスク配布を止めて、他の重要な対策に回すことが必要である。

今は、PCR検査を増やし感染者を明らかにし、速やかに治療・隔離する、財政支援により医療崩壊を起こさせないようにすることが緊急に求められている。そして、通勤を大幅に減らすことが必要であり、外出自粛、休業要請による収入が減った国民や営業が困難になっている店舗や企業、個人事業主等に今すぐにでも補償をし、生き延びさせることである。

これまでの対応は、安倍首相の税金の使い方が間違っており、税金をケチっていることである。それに気が付かない安倍首相には、コロナ感染拡大を止める指揮を任せてはおけない。自宅でお茶を飲んで悠長にくつろいで、星野源とコラボし、「憲法に緊急事態条項が必要」などとコロナ感染対策に身を入れず、思いふけている場合ではないと言いたい。

やっと「国民一律10万円」の給付が決まったが、閣議決定が覆されるという醜態を演じた。とにかく、早く国民に補償し、外出自粛による人と人との接触を大幅に減らし、感染拡大を早く収束させることが今一番重要である。そうでないと、感染拡大が長引き国民生活も経済ももっと大変なことになる。延期したオリンピックすらも開催が危うくなるのではないか。

私たち労働組合は、国民のいのちとくらしを守る重大事態だととらえて行動する必要がある。

また、新型コロナウイルスの影響を理由に、労働者を解雇する動きも広がっている。解雇しないように、この時こそ企業は内部留保を使うべきであると強く要求して運動を進めることが求められている。「大企業内部留保を使う時」(4/18/毎日新聞川柳欄)

(20/04/18/議長・小林秀治)

新型コロナウイルス対策に今必要な **躊躇なくやるべきこと**

- 1、国民生活の擁護（①消費税の減税②給付金のさらなる拡充③中小企業・個人事業主への補償と税金免除④非正規・フリーランス労働者への補償⑤コロナ禍を理由にした解雇制限の強化）
- 2、国民主権の擁護（①コロナ禍を理由にプライバシー侵害を行わないこと②「非常事態」新設などを理由にした改憲策動をやめること）
- 3、医療崩壊を防ぐ対策（①PCR検査の充実と希望者全員の実施②医療従事者の量的拡充③防護服を含む医療機器の拡充④感染者受け入れ施設の整備と拡充）
- 4、文化の維持・発展のための緊急措置（①劇団に中小企業と同様の必要な補償を行うこと②歌舞伎なども含む劇団員の給付金を考慮・新設すること③映画館、劇場、ライブハウスなどへの補償を行うこと④寺社への補償を行うこと）
- 5、文化同様にスポーツ界についても補償を行うこと

財源確保に不要不急なものを排除し **躊躇なくやるべきこと**

- 1、不要不急の公共投資を即刻見直すこと
- 2、F35 戦闘機、イージスアショアなど不要不急な軍事費予算をコロナ対策に回すこと
- 3、アメリカへの「思いやり予算」を廃止すること
- 4、憲法違反の政党助成金を廃止すること
- 5、IR（カジノ）設置予算をコロナ対策へ振り替えること
- 6、大企業の内部留保金の活用制度を作ったうえで実行すること

コロナ禍対応について安倍首相はことあるごとに「躊躇なく行う」と宣言してきた。ところがどうだ。一律10万円の給付金に至る経過は、「躊躇しっぱなし、だった。唯一行ったのは「1世帯マスク2枚」だけだったが、ご承知のとおり世界から笑われ国民からは不評であった。そこで「躊躇なくやるべきこと」について考えてみたら、まだ不十分だが上記のようにまとまった。

日本の「文化」が危機に瀕している

「必要なこと」の一つに「文化の保護」をあげた。生活、国民主権、医療などについては多くのところで語られ、指摘もされている。しかし文化の分野については声が小さい。それは庶民の意識として「芝居や映画を観たり、ライブに行くことは贅沢の一種」という感覚・風潮があるからではなかろうか。

だとしたらこれは危険である。「芝居は心の栄養」という言葉があるとおり、文化は人々が生きていくうえで空気と同じように大切なものである。その大切なものを守り発展させるのは政治の責任である。劇団を倒産させてはならない。それはスポーツについても同じことが言える。

それなりの対策を講じるには財源が必要になる。「一人10万円」の給付について政府は国債の発行を言い出した。それはある意味必要なことであろうが、もっと大事なことがある。不要不急の予算を削減し、それをコロナ対策に回すことである。

19年1月に政府はアメリカからF35戦闘機105機を購入することを明らかにした。単価は116億円で、総額は1兆2180億円になる。これに維持費を加えると6.2兆円を超える（赤旗電子版19年1月10日付）と言う。このときはまさに躊躇なく購入方針を決めた。イージスアショアも2機で6000億円（産経新聞18年7月23日付）になる。これらは文字通り不要不急である。思いやり予算や政党助成金もコロナ対策に回すべきだ。

コロナ禍が収まり、経済活動が元に戻れば支出したものは税金として返ってくる。そう考えて安倍首相は大好きな「躊躇なく」を実行すべきだ。

(20/04/19/事務局長・水久保文明)